

## マテリアリティ：スマートで活力ある社会の共創

## DXの推進

九電グループでは、DXの本質を「企業変革」と捉え、高度かつ最新のデジタル技術を駆使し、抜本的な業務改革による生産性向上や新たなビジネス展開による収益源の創出に挑戦しています。

基本方針として、データを活用して業務や意思決定の品質向上を図る「九電グループにおけるデータドリブンな企業活動の実現」を掲げ、「デジタル技術を活用した業務改革」と「ICT 基盤の構造改革」を改革の両輪として、取組みを進めています。

## 推進体制

デジタルを起点とした業務の抜本的改革や新たなビジネスの展開をさらに加速させるため、2022年7月1日に「最高DX責任者」及び「DX推進本部」を設置しました。

## 具体的取組み

## ■業務改革

「デジタル技術を活用した業務改革」の実現に向け、「現場作業の自動化・集中化」や「共通業務の変革」、「データに基づく意思決定の実現」などをテーマに設定し、取組みを推進しています。

DX推進本部では各事業部門の部長等、変革のキーマンを「業務改革担当」に任命し、事業部門の主體的な取組みを促すとともに、全社のDX推進を統括・牽引しています。

また、デジタル技術を起点に、サービス、業務、人・組織を含めた企業変革に取り組んでいます。

## ■ICT基盤の構造改革

DX推進の前提となる「ICT基盤の構造改革」の実現に向け、「システム開発内製化に向けた簡易開発基盤の整備」、「データ活用基盤の構築」、「仮想化基盤と社外クラウドサービスの拡大」などをテーマに取組みを推進しています。

## ■攻めのDX

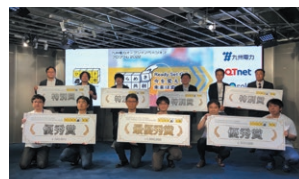
デジタル技術を活用して、商品・サービスの価値向上やお客さま接点の抜本的改革及びビジネスモデルの根本的改革を図る取組みを検討し、スマートメータ等のデータ分析・活用プラットフォーム構築によるサービス提供など、新たな価値や社会課題解決につながる様々な新ビジネスの創出に挑戦します。

また、スタートアップ企業等が保有するデジタル技術やビジネスアイデアと当社及びグループ会社のリソースを組み合わせるオープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」の開催(2022年1月～6月)等を通じて他社との協業等に向けた取組みを進めています。

## ■データ活用推進

九電グループにおける業務の生産性向上や、ビジネス改革を進めるために必要な組織内及び組織横断的なデータ活用の実現・定着に向けて、データ活用支援・啓発、データマネジメント、データガバナンスの3つの領域を定義し、取組みを進めています。

今後は、データ活用の効果を実感するために必要な機能を早期に提供し、全従業員がデータに触れることによってデータ活用の認知度を向上させるとともに、データ活用の実践度合いに合わせて、データ活用に必要なプロセスや統制の定着を図っていきます。



受賞発表会の様子

## 地域の活性化

九電グループでは、地域・社会の持続的な発展や、新産業の創出、未来を担うリーディング産業の育成に向けて、様々な取組みを展開しています。

## 地域の課題解決に向けた取組みの推進

九州電力は、九州の自治体と連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進しています。

九電グループの経営資源や商品・サービスを活用し、災害時の早期復旧のための体制整備や避難所に必要な設備・備蓄品等の配備、地域の観光資源を活用した産業振興、ゼロカーボン実現に向けた電化の推進などに取り組んでいます。

## ■ 包括連携協定の締結状況(自治体)

締結時期	締結先自治体
2018年度	久山町
2019年度	熊本県、鹿児島県始良市、粕屋町、朝倉市
2020年度	うきは市、八女市、柳川市、太宰府市、志免町、長崎県対馬市、那珂川市、鞍手町
2021年度	長崎県時津町、長崎県東彼杵町、鹿児島県薩摩川内市、熊本県南阿蘇村、小郡市、篠栗町、熊本県和水町、佐賀県上峰町、福津市、筑後市、宗像市、筑前町、大川市、新宮町、大牟田市、宮崎県、佐賀県佐賀市

(注)県名が無いものは福岡県内の自治体

## Qでんにぎわい創業プロジェクト

九州電力は、地域の皆さまと協働で持続可能なビジネスモデルを構築し、地域の課題解決に貢献する「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を2019年7月から行っています。本プロジェクトは「交流人口拡大」「関係・定住人口の創出」「地場産業振興」をテーマに、地域の皆さまと一緒に知恵を絞り、持続可能な地域課題解決ビジネスを企画し、共同で実行していくものです。

現在、福岡・長崎の2地点で取り組んでおり、2020年10月にはプロジェクトの事業主体となる「(一社)九電にぎわい創業カンパニー」を設立しました。長崎県東彼杵町では、「(一社)東彼杵ひとこともの公社」と協業で、交流人口拡大に向けた物産品の販売や、地域の方と観光客が交流する拠点をオープンし、地域の情報発信や移住・創業支援を行っています。

また、福岡県新宮町相島では、地域コミュニティの担い手不足という課題を踏まえ、関係・定住人口の創出に向け、「相島活性化協議会」と協業で、今後、魚の加工食品事業に取り組んでいきます。

## 電子商品券・地域通貨プラットフォームの導入支援

2019年度より、地域内で通貨を循環させることで地域経済・コミュニティの活性化につなげることを目的に、SBIホールディングス及び筑邦銀行と連携※し、『プレミアム付商品券』を電子化する情報プラットフォームを提供しています。

これまでに、九州内外の多数の自治体や商工会等にサービスを提供しています。

※：3社の連携を一層強化し、これまでの取組みの知見を活かしながら、地方創生及び地域活性化を強力に推進していくことを目的に、2021年5月、合併で新会社(駒まちのわ)を設立

## VOICE ICTを活用した地域経済活性化の取組みを通じ、地域の変化を実感

九州電力  
情報通信本部  
ICT事業推進  
グループ  
円本 彩央里

電子商品券・地域通貨プラットフォームを活用し、地域の課題解決やDX推進に地域の皆さまと一緒に取り組んでいます。プラットフォーム導入前後で、地域が大きく変化することを肌で感じています。

今後、このプラットフォームが地域に欠かせない存在になっていけるよう、地域に根ざした取組みを続けていきたいです。

## 安心・安全で快適なまちづくり

九電グループでは、地域・社会の持続的な発展に向け、交流人口の拡大や地域の賑わい・雇用の創出、地域の安心・安全等に寄与する取組みを進めています。

### ●都市開発事業を通じた地域・社会の発展への貢献

九電グループが持つ企業ネットワーク等を活用しながら、九州をはじめ、国内外の都市開発事業に幅広く取り組んでいます。

オフィス・住宅・空港などの事業を拡充するとともに、まちづくり・複合開発など面的開発、物流施設等の産業用不動産、フィービジネス等、新たな取組みを強化していきます。

また、エネルギー事業者として、省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など環境に配慮した開発を進め、社会の脱炭素化を推進していきます。

#### 福岡市青果市場跡地活用事業

2022年4月、福岡市青果市場跡地に商業施設「ららぽーと福岡」が開業しました。空港や主要駅、幹線道路に近接した立地特性を活かし、福岡市の新たな拠点として、交流人口の拡大や回遊性の向上を目指します。

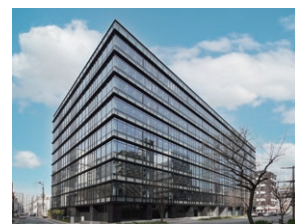


ららぽーと福岡(福岡県)

#### 「福岡舞鶴スクエア」オフィス開発

2022年4月、福岡市中央区にオフィスビル「福岡舞鶴スクエア」が開業しました。

再エネ由来電力の導入やEV充電器の設置等を通じて脱炭素社会の実現に貢献していくとともに、ゆとりある歩行空間等により都市の賑わいを創出します。



福岡舞鶴スクエア(福岡県)

#### 【主なプロジェクト】



大分市荷揚町小跡地活用事業  
(大分県、2022年7月着工)



福山市物流事業  
(広島県、2021年3月取得)



熊本空港特定運営事業  
(2023年3月新ターミナルビル供用開始)



米国南部 ESG 配慮型賃貸集合住宅開発  
(2022年5月参画)

### ●企業誘致への取組み

九電グループでは、九州全土を結ぶネットワークを活かして、九州域外からの企業誘致に積極的に取り組んでいます。

九州電力では、九州各県の支店が自治体と連携し、自治体と企業とのマッチングや、九州への進出企業等の要望に応じたサポート等を行っています。また、九電グループ商品を活用して、工場やオフィスの新設や移転時に適した商品・サービスの紹介も行っています。

九州電力送配電では、行為規制に留意しつつ、日頃より自治体と連携し、工業団地や遊休地等の情報収集を行い、早期供給に向けた供給対策概要の検討や早期供給が可能な候補地の提案などを行っています。



九州電力 企業立地 検索

### ●地域・社会の安全・安心をサポートするサービスの提供

九電グループでは、ドローンによる現地作業の省力化・高度化や、子ども・お年寄りの見守り対策等、地域・社会の安全・安心をサポートするサービスを提供しています。

#### ドローンによる空撮・点検・測量サービス

九州電力では、九州全域において、ドローンを活用した空撮や点検、測量、映像編集などを行う「九電ドローンサービス(QDS)」を提供しています。農業散布ドローンによる農作業の省力化や、レーザー測量とAIを組み合わせた高精度な画像分析による森林資源管理のサポート等、課題解決に貢献する各種サービスを揃えています。



#### IoT 技術を活用した子どもやお年寄りの見守りサービス

九州電力送配電では、九電グループのイノベーションプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」から生まれた新しい見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」を、福岡市、粕屋町及び久山町で提供しています。

このサービスは、ビーコン(電波発信機)を搭載した専用見守り端末を携帯する小学生やお年寄り等の位置情報を、保護者の方々がスマートフォンで確認することができるものです。

